



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社データ・アプリケーション
コード番号 3848 URL <https://www.dal.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画管理本部長
定時株主総会開催予定日 2025年6月19日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

(氏名) 安原 武志
(氏名) 矢下 秀行 TEL 03-6370-0909
配当支払開始予定日 2025年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,607	—	329	—	360	—	268	—
2024年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期 305百万円 (—%) 2024年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	43.37	—	5.7	5.9	12.6
2024年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円
EBITDA 2025年3月期 440百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 1. 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値及び対前期増減率については記載して
おりません。
2. EBITDAは、営業利益に償却費（のれん償却を含む）及び株式報酬費用を加えて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,179	4,775	77.3	769.06
2024年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,775百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	103	△261	△162	3,828
2024年3月期	—	—	—	—

(注) 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	155	31.1	3.6
2025年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	162	59.9	3.4
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	26.00	26.00	—	—	—

(注) 1. 2025年3月期における1株当たり期末配当金については、25円から26円に変更しております。詳細については、本日（2025年5月12日）公表いたしました「2025年3月期 剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」を
ご覧ください。

2. 当社は、「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、配当金総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託
財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式に対する配当金（2025年3月期
1百万円、2024年3月期1百万円）が含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）
（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	％	百万円	％
通期	4,500	72.6	280	△14.9

（参考）

	EBITDA	
	百万円	％
通期	500	13.4

※EBITDA＝営業利益＋償却費＋株式報酬費用

- （注）当社は、本日（2025年5月12日）公表した新たな中期経営計画において、経営指標として「売上高」「営業利益」「EBITDA」を重視する方針を掲げております。これに伴い、2026年3月期より業績予想の開示項目を「売上高」「営業利益」「EBITDA」に変更いたしました。
- 当社は2025年3月期に連結決算へ移行し、2025年4月には更に2社をグループに迎え入れました。子会社取得から日が浅く各社の財務状況の精査を進めている段階であること、また、米国の通商政策変化や市場環境の変動による保有投資有価証券への影響、今後のグループ経営最適化に向けた組織再編の可能性など、「経常利益」「親会社株主に帰属する当期純利益」「1株当たり当期純利益」に影響を与える不確定要素が複数存在し、先を見通すことが困難な状況であるため、投資家保護の観点から現時点では「売上高」「営業利益」「EBITDA」の開示にとどめております。
- なお、EBITDAは、営業利益に償却費（のれん償却を含む）及び株式報酬費用を加えて算出しております。当社グループでは、事業活動の成果を示す指標として、投資家の皆様が当社グループの収益性及びキャッシュ創出力を継続的に評価いただくために有用な情報であると考え、業績予想の開示項目として採用しております。

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 （社名）株式会社WEEL、除外 ー社 （社名）ー
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	7,414,000株	2024年3月期	7,414,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,203,978株	2024年3月期	1,264,838株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	6,186,422株	2024年3月期	6,134,803株

（注）期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式（2025年3月期 48,000株、2024年3月期 65,100株）が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期 48,000株、2024年3月期 65,100株）。

(参考) 個別業績の概要
2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	2,526	△13.4	398	△27.5	430	△24.6	338	△31.5
2024年3月期	2,919	16.9	549	13.2	570	14.6	493	137.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	54.68	—
2024年3月期	80.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	6,186	4,845	78.3	780.34
2024年3月期	6,007	4,569	76.1	743.08

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,845百万円 2024年3月期 4,569百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(追加情報)	13
(企業結合等関係)	15
(収益認識関係)	17
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	20

1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。そのため、前連結会計年度との比較分析は行っておりませんが、参考情報として一部、前年同期の提出会社個別の財務諸表との比較を記載しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資を中心に内需主導の回復が進みました。一方で、中国経済の減速や欧州の景気低迷、米国の金利上昇に加え、「トランプ・ショック」とも呼ばれる米政局の混乱や通商政策の不透明化により、外需の先行きには不透明感が残りました。こうした中、円安基調が輸出の一部を下支えしました。

IT業界では、生成AIやクラウドの導入が進み、企業のDX推進が競争力向上に貢献しました。特にデータ活用や業務効率化が広がり、通信インフラの高度化や5Gの普及も進展しました。一方で、IT人材不足やレガシーシステム維持によるコスト増が課題となり、サイバー攻撃の高度化を受けたセキュリティ投資も拡大しました。また、米国の通商政策の不透明感は、日本のIT企業の海外展開に慎重姿勢を促す要因となりました。

当社は、2024年7月に株式会社WEEL（以下、WEEL社）を完全子会社化し、連結決算へと移行いたしました。更に、2025年4月にはデジタルトランスコミュニケーションズ株式会社（以下、DTC社）および株式会社メロン（以下、メロン社）を新たにグループに迎え入れ、連結対象会社が増加いたしました。こうした事業環境や体制の変化を受けて、当社は2025年3月期より推進していた中期経営計画を見直し、新たな中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）を2025年5月12日に策定・公表いたしました。

当社は、DX化された新しい働き方を「DIGITAL WORK」と定義し、中期ビジョン「個人と組織がともに成長し続けるDIGITAL WORKを実現する」ことを掲げ、DIGITAL WORKの実現と企業成長を両立するために、以下、3つの事業戦略を設定しております。

『事業領域の拡大・開拓』『収益安定性の向上』『人的資本経営の推進』

経営指標は以下のとおりであります。

	2028年3月期目標値
総売上高	60億円
EBITDA※	10億円

※EBITDA＝営業利益＋償却費＋株式報酬費用

財務方針は以下のとおりであります。

	2028年3月期目標値
ROE	15%以上

	毎期の水準
DOE	3.5%水準
配当下限額	25円

なお、データ連携ソリューション事業およびEDIソフトウェア事業の中核戦略は、従来の中期経営計画を維持しつつ、新たにグループインした企業を加えた連結目線での中期経営計画となっております。

当連結会計年度は、エンタープライズ・データ連携プラットフォーム「ACMS Apex」やデータハンドリングプラットフォーム「RACCOON」の継続的なバージョンアップと共に、データ連携市場に向け、サブスクリプション販売を推進し、更なる収益性安定を目指しました。更にクラウド型データ連携プラットフォーム「ACMS Cloud」の発売に向けた開発を行いました。

「事業領域の拡大・開拓」を達成するための施策のひとつであるM&Aの実現として、生成AIを活用した受託開発・コンサルティングやAIエージェント開発に特化したWEEL社がグループインしました。同社は、ウェビナーやイベントへの登壇により、営業推進および認知拡大を実施しました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,607百万円、営業利益329百万円、経常利益360百万円、親会社株主に帰属する当期純利益268百万円となりました。

売上高は、2024年7月に完全子会社化したWEEL社の寄与があったものの、前期に当社単体で発生した一過性の特需（大型パッケージ案件の受注や想定を上回るバージョンアップ案件の複数受注）が今期は発生しなかったことから、減収となりました。

また、営業利益については、事業拡大に伴う人件費の増加に加え、M&A関連コストや取得したのれんの償却費の計上などにより、前期比で減益となりました。

しかしながら、中長期での成長のドライバーであるサブスクリプション売上は堅調に伸びており、2025年3月のMRR（Monthly Recurring Revenue：月次経常収益）は約76百万円となっております。また、2025年4月にはDTC社（EDI/EAIを基軸としたビジネスインフラソリューション提供企業）とメロン社（時系列解析技術と大規模言語モデルを活用したAI・ソフトウェア開発企業）を含む4社がグループ化し、障害検知機能を備えた高度な分析が可能な次世代データプラットフォームの構築体制を確立しております。

当社は、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであり、売上区分別の状況は、次のとおりであります。

① リカーリング ※1

サブスクリプション売上が堅調に推移しました。一方、前期比でメンテナンス売上が減少し、売上高総額は、1,979百万円となりました。なお、リカーリング売上比率は75.9%、リカーリング内のサブスクリプション売上比率は45.4%となりました。

② パッケージ ※2

売上高総額は、513百万円となりました。

これは、前期の一過性の特需（大型案件をパッケージにて受注、想定を上回るバージョンアップ案件を複数受注）がないことが主な要因であります。

③ サービスその他

売上高総額は、114百万円となりました。

ソフトウェア製品販売に付随するサービスの提供の増加に加え、新たに連結子会社となったWEEL社の寄与が主な要因であります。

※1 リカーリング売上とは継続的なサービス提供から得られる収益のこと。パッケージのメンテナンス売上とサブスクリプション売上などを含んでおります。

※2 パッケージ売上とは売り切りの収益のこと。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産残高は、6,179百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,828百万円、売掛金302百万円、のれん255百万円、投資有価証券1,313百万円、差入保証金120百万円であります。

負債につきましては、1,403百万円となりました。主な内訳は、未払金212百万円、短期借入金50百万円、未払法人税等27百万円、前受金731百万円、長期借入金44百万円、リース債務44百万円、資産除去債務75百万円、繰延税金負債62百万円であります。

純資産につきましては、4,775百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金4,106百万円、その他有価証券評価差額金339百万円であります。なお、自己資本比率は77.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,149百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は103百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益344百万円、売上債権の増加148百万円、株式報酬費用21百万円、受取利息及び受取配当金29百万円、仕入債務の減少11百万円、未払金の減少164百万円、前受金の増加168百万円、移転費用16百万円、減価償却費70百万円、のれん償却費19百万円、法人税等の支払160百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は261百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出112百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円、有形固定資産の取得による支出26百万円、子会社株式の取得による支出208百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は162百万円となりました。これは主に、配当金の支払額154百万円、短期借入金による収入50百万円、長期借入金の返済による支出60百万円があったことによるものです。

当社の連結キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	79.4	78.6	76.4	—	77.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	108.5	100.7	113.4	—	84.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.1	—	1.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	4,533.6	3,480.5	5,102.2	—	48.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。なお、当社は「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、株式時価総額の算定上使用する発行済株式数から控除する自己株式については、株式給付信託によって株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式を含めております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2024年3月期は連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、グループ全体の事業規模および領域が拡大し、成長のステージが一段階進んだものと認識しております。WEEL社による生成AIの活用、DTC社によるEDI/EAIのビジネスインフラソリューション、メロン社による時系列解析や大規模言語モデルを活用したAI開発の知見を結集し、現在は、高度なデータ活用を実現する「次世代データプラットフォーム」の構築を進めております。今後は、グループ各社が有する技術力・サービスを柔軟に組み合わせ、AI、データ、業務基盤といった多様な領域で新たな価値創出を図るとともに、次世代に向けたソリューションの拡充と拡販、持続的な成長、企業価値の向上を目指してまいります。

当期は、M&Aの影響により売上高は前期を上回る見込みです。一方で営業利益については、当社における一過性の大型パッケージ案件の反動減や、新たに連結対象となった事業群ののれん償却負担や収益構造の違い等もあり、前期比で減益となっています。なお、EBITDAベースでは改善が見込まれ、収益基盤の質的な向上が進んでおります。今後は、グループ全体のシナジーを最大限に活かし、前期を上回る業績の実現を目指してまいります。

引き続き、安定的な収益基盤の構築と新たな事業価値の創出を両立させながら、企業価値の最大化を目指してまいります。

新中期経営計画の詳細は、本日 (2025年5月12日) 公表の資料をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,828,094
売掛金	302,981
その他	94,123
流動資産合計	4,225,199
固定資産	
有形固定資産	
建物	170,450
減価償却累計額	△47,517
建物（純額）	122,932
工具、器具及び備品	49,644
減価償却累計額	△19,035
工具、器具及び備品（純額）	30,609
リース資産	73,443
減価償却累計額	△19,584
リース資産（純額）	53,858
有形固定資産合計	207,400
無形固定資産	
のれん	255,746
その他	25,910
無形固定資産合計	281,656
投資その他の資産	
投資有価証券	1,313,660
差入保証金	120,785
その他	30,571
投資その他の資産合計	1,465,017
固定資産合計	1,954,074
資産合計	6,179,273

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	47,309
短期借入金	50,000
未払金	212,685
未払法人税等	27,455
前受金	731,779
株主優待引当金	9,000
その他	59,464
流動負債合計	1,137,693
固定負債	
長期借入金	44,561
長期未払金	37,828
資産除去債務	75,562
リース債務	44,875
繰延税金負債	62,847
固定負債合計	265,674
負債合計	1,403,368
純資産の部	
株主資本	
資本金	430,895
資本剰余金	443,629
利益剰余金	4,106,622
自己株式	△544,700
株主資本合計	4,436,447
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	339,456
その他の包括利益累計額合計	339,456
純資産合計	4,775,904
負債純資産合計	6,179,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,607,070
売上原価	794,088
売上総利益	1,812,981
販売費及び一般管理費	1,483,781
営業利益	329,200
営業外収益	
受取配当金	27,321
その他	6,578
営業外収益合計	33,899
営業外費用	
支払利息	2,133
雑損失	799
営業外費用合計	2,933
経常利益	360,166
特別損失	
事務所移転費用	16,084
特別損失合計	16,084
税金等調整前当期純利益	344,081
法人税、住民税及び事業税	102,590
法人税等調整額	△26,791
法人税等合計	75,798
当期純利益	268,283
親会社株主に帰属する当期純利益	268,283

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
当期純利益	268,283
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	36,944
その他の包括利益合計	36,944
包括利益	305,228
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	305,228
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,895	422,091	3,993,695	△579,887	4,266,794
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△155,356	—	△155,356
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	268,283	—	268,283
自己株式の処分	—	21,538	—	19,694	41,232
株式給付信託による自己株式の処分	—	—	—	15,492	15,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	21,538	112,927	35,187	169,652
当期末残高	430,895	443,629	4,106,622	△544,700	4,436,447

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	302,511	302,511	4,569,306
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△155,356
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	268,283
自己株式の処分	—	—	41,232
株式給付信託による自己株式の処分	—	—	15,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,944	36,944	36,944
当期変動額合計	36,944	36,944	206,597
当期末残高	339,456	339,456	4,775,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	344,081
減価償却費	70,093
のれん償却額	19,672
株式報酬費用	21,412
受取利息及び受取配当金	△29,815
支払利息	2,133
事務所移転費用	16,084
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,365
その他の資産の増減額 (△は増加)	△40,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,935
未払金の増減額 (△は減少)	△164,959
前受金の増減額 (△は減少)	168,459
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,451
小計	236,039
利息及び配当金の受取額	29,815
利息の支払額	△2,133
法人税等の支払額	△160,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△26,862
無形固定資産の取得による支出	△13,774
投資有価証券の取得による支出	△112,245
投資有価証券の償還による収入	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△208,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△154,277
短期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△60,235
リース債務の返済による支出	△13,963
自己株式の売却による収入	15,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△321,808
現金及び現金同等物の期首残高	4,149,902
現金及び現金同等物の期末残高	3,828,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、株式会社WEELの株式を取得し完全子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。企業結合日は2024年7月26日、みなし取得日は2024年8月31日であります。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)及び「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社WEEL

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社WEELの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2月28日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結子会社との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、2023年2月6日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、「データ・アプリケーション社員持株会」に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」といいます。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下「本信託契約」といいます。)を締結いたしました(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において信託設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までに本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配いたします。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、43,488千円及び48,000株であります。

4. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 44,561千円

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年7月16日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり決議し、実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年8月16日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 15,360株
(3) 処分価額	1株につき 911円
(4) 処分価額の総額	13,992千円
(5) 割当先	対象取締役 3名 15,360株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による 有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月18日開催の取締役会において、対象取締役に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2021年6月22日開催の第36回定時株主総会において、本制度に基づき、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して報酬等として譲渡制限付株式を付与することにつき、ご承認をいただいております。

(企業結合等関係)

(株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2024年6月25日開催の取締役会において、生成AIを活用したシステム受託開発・コンサルティング、及びAIメディア運営などを行う株式会社WEEL（本社：東京都新宿区、以下「WEEL社」といいます。）の発行済株式の一部を取得し（以下「本株式取得」といいます。）その後、当社を株式交換完全親会社、WEEL社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は、会社法第796条第2項に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行いました。また、2024年7月26日付で株式取得の手続きが完了し、WEEL社の株式88.46%を取得した後、同日付で簡易株式交換の手続きが完了し、WEEL社の株式11.54%を取得しており、同社を当社の完全子会社としております。

1. 本株式取得及び本株式交換の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社WEEL

事業の内容：生成AIを活用したシステム受託開発・コンサルティング、及びAIメディア運営

② 企業結合を行った主な理由

当社は、1992年にUNIX向けの製品をリリースして以来、EDI（電子データ交換）を中心にデータ連携分野において信頼性の高いパッケージソフトウェア「ACMS（Advanced Communication Management System）シリーズ」を提供し、国内のEDIソフトウェア市場でリーダーシップを確立しております。企業間・部門間・クラウド・SaaSなど、分散したデータをボーダーレスにつなげるデータ連携ソリューションは、すでに2,933社 14,571サイトを越える企業のミッションクリティカルなシステムで稼働しております。

WEEL社は、生成AIを活用したシステム受託開発・コンサルティング、及びAIメディア運営などを行っている会社であります。

当社製品に生成AIを組み込むことで、他社との差別化・優位性を確保し、製品・サービス価値の向上を目指し、当社の中期経営計画でも掲げている「事業領域の拡大・開拓」における「データ連携市場の拡大」に貢献いたします。また、生成AIを活用することで、顧客満足度を向上させるなど、「収益安定性向上」の「業務効率の向上」にも寄与してまいります。

加えて、一部株式交換を用いることで、親会社経営層だけではなく、子会社経営層にオーナーシップを残すことにより、創業者目線での当社グループの企業価値を向上していくことを想定しております。

更に、WEEL社が当社グループに加わり、AIを中心とした先端技術におけるナレッジを共有することにより、「人的資本経営の推進」における「優秀な人材の獲得」や「人材育成の強化」につながり、中長期的に当社グループの事業領域拡大並びに業績拡大に貢献すると考えております。

③ 企業結合日

2024年7月26日（株式取得日及び交換日）

2024年8月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得 現金を対価とする株式取得

株式交換 当社を株式交換完全親会社とし、WEEL社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
現金対価により取得した議決権比率	88.46%
株式交換により取得した議決権比率	11.54%
取得後の議決権比率	100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得及び株式交換により、WEEL社の議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年9月1日から2025年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	229,996千円
	自己株式	27,240千円
取得原価		257,236千円

4. 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	WEEL社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率 (株式交換比率)	1	13
本株式交換での交付株式数	当社普通株式：30,000株	

(注) 1. 株式の割当比率

WEEL社の譲渡制限付株式1株に対して、当社普通株式13株を割当交付いたしました。

2. 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換の株式交換比率（以下、「本株式交換比率」）の公平性・妥当性を確保するため、当社及びWEEL社から独立した第三者算定機関として株式会社WARCを選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び対象会社に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて、WEEL社の財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であると判断いたしました。

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法（2024年6月24日を算定基準日とし、算定基準日を含む直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値の単純平均法に基づき算定）を用いて算定いたしました。

一方、WEEL社の株式価値については、非上場会社であり、市場株価が存在しないため、将来の事業活動の状況の評価に反映するため、ディスカウント・キャッシュ・フロー法（DCF法）を採用して算定いたしました。

3. 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式30,000株を割当交付いたしました。なお、交付する株式の全部について、当社が保有する自己株式から充當いたしました。

4. 本株式交換に伴う株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

本株式交換により当社の完全子会社となるWEEL社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 29,375千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 275,418千円

なお、中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当連結会計年度中に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

② 発生原因

主としてWEEL社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	36,043千円
固定資産	2,128
資産合計	38,171
流動負債	15,454
固定負債	40,900
負債合計	56,354

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

売上高	59,378千円
経常利益	△17,148
税金等調整前当期純利益	△19,133

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(収益認識関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の記載はしておりません。

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	売上区分			合計
	リカーリング	パッケージ	サービスその他	
一時点で移転される財又はサービス	—	513,015	106,855	619,870
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,979,279	—	7,920	1,987,199
顧客との契約から生じる収益	1,979,279	513,015	114,755	2,607,070
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,979,279	513,015	114,755	2,607,070

2. 収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. リカーリング

契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。

ロ. パッケージ

ソフトウェア製品のダウンロードを可能とする情報を顧客に通知した時点で、ライセンスの使用権が顧客に移転することにより履行義務を充足したものと捉え、収益を認識しております。

ハ. サービスその他

ソフトウェア製品に付随するサービスについては、サービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、システム受託開発及びコンサルティングサービスについては、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識、または完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	—
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	302,981
契約負債（期首残高）	—
契約負債（期末残高）	731,779

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、期首残高及び比較情報は記載しておりません。契約負債は、主に保守サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、430,966千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	519,278
1年超2年以内	54,155
2年超3年以内	32,142
3年超	59,681
合計	665,257

(セグメント情報等の注記)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の記載はしていません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	リカーリング	パッケージ	サービスその他	合計
外部顧客への売上高	1,979,279	513,015	114,775	2,607,070

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	343,887	ソフトウェア関連事業
株式会社日立システムズ	283,589	ソフトウェア関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	769.06円
1株当たり当期純利益	43.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	268,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	268,283
期中平均株式数(株)	6,186,422

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-ESOP)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度57,113株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度48,000株であります。

(重要な後発事象)

(株式取得及び簡易株式交付による子会社化)

当社は、2025年2月3日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社及び株式会社メロンを子会社化いたしました。

1. デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社の子会社化

企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社

事業の内容：コンピュータソフトウェアの開発及び販売、情報処理サービス

② 企業結合を行う主な理由

EDI領域における知見・ノウハウの共有・連携による事業領域の拡大のため

③ 企業結合日

株式取得日及び株式交付日：2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び簡易株式交付

⑤ 取得する議決権比率

発行済株式総数120,000株に対し

- ・株式取得による取得：40.79%
- ・株式交付による取得：10.21%
- ・取得後の議決権比率：51.00%

2. 株式会社メロンの子会社化

企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社メロン

事業の内容：AI開発、ソフトウェア開発、SES、DXコンサルティング

② 企業結合を行う主な理由

時系列解析技術（時間と共に変化するデータから重要な特徴や異常を発見するほか、将来を予測する技術）やLLM（Large Language Models：大規模言語モデル。膨大なテキストデータを処理することで、人間の言語を理解および生成できるAIシステム）を活用した製品・サービス価値の向上、及び当社グループの事業領域拡大のため

③ 企業結合日

株式取得日及び株式交付日：2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受、現金を対価とする株式取得及び簡易株式交付

⑤ 取得する議決権比率

第三者割当増資後の発行済株式総数122,449株に対し

- ・ 第三者割当増資による取得：18.33%
- ・ 株式取得による取得：24.73%
- ・ 株式交付による取得：7.94%
- ・ 取得後の議決権比率：51.00%

なお、両社の株式取得及び株式交付による取得原価、発生するのれんの金額、企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額等については、現時点では確定しておりません。

詳細につきましては、2025年2月3日公表の「デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社の株式取得及び簡易株式交付による子会社化に関するお知らせ」及び「株式会社メロンの第三者割当増資の引受、株式取得及び簡易株式交付による子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。